

区の財政状況をお知らせします

区では、毎年6月と12月の2回、歳入歳出予算の執行状況を中心に財政に関する事項を公表し、区民の皆さんに財政面から行政運営の状況をお知らせしています。

また、「広報しんじゅく」10月25日号では、18年度の決算の概要についてお知らせしました。

今回は、18年度決算のバランスシート・行政コスト計算書と19年4月～9月の財政運営状況(3面)についてお知らせします。

【問合せ】財政課(本庁舎3階) ☎(5273)4049へ。

「新宿区の財政について」を作成しました

区財政の現状と課題を区民の皆さんに分かりやすく示すとともに、今後の財政運営についての議論に生かしていただけるよう、作成しました。

財政課・特別出張所で配布するほか、区政情報センター(本庁舎1階)・区立図書館で閲覧できます。また、新宿区ホームページの財政課のページでもご覧いただけます。

【問合せ】財政課(本庁舎3階) ☎(5273)4049へ。

18年度決算のバランスシートと行政コスト計算書

■ バランスシートとは

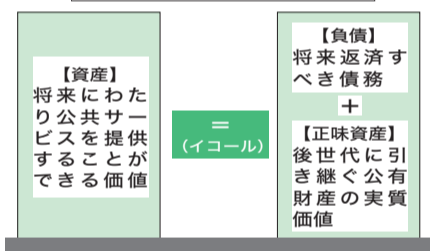
貸借対照表とも呼ばれ、区の財政状況を明らかにするため、一定時点に区が保有する資産、負債などの状況を総括的に表した報告書です。

このバランスシートでは、
▶資産の部で「将来にわたり公共サービスを提供することができる価値」
▶負債の部で「将来返済すべき債務」
▶資産と負債の差額である正味資産で「後世に引き継ぐべき公有財産の実質価値」をそれぞれ示し、資産と負債の状況を明らかにしています。

これは民間の企業会計で用いられているもので、金銭の出入りだけでなく、財産の増減や負債の状況を正確に把握することができます。

資産と負債・正味資産が等しくなることから、バランスシートと呼ばれています。

バランスシートのイメージ



バランスシート

区が保有している資産		区が負っている債務	
1 区が建設した区民生活の基盤整備(有形固定資産★1)	308,452	1 固定負債★4	56,240
※昭和44年以降の普通建設事業費累計額		(1)区債の残高のうち翌々年度以降に償還する予定額	26,443
(1)庁舎・区民保養所・区民センターなど(総務費)	44,629	(2)区職員全員の退職金見積額(退職給与引当金)	29,797
(2)保育所・ことぶき館・特別養護老人ホームなど(民生費)	33,842		
(3)保健所・リサイクルセンターなど(衛生費)	2,672	2 流動負債★5	2,997
(4)道路・橋・公園・住宅など(土木費)	117,314	区債の残高のうち翌年度に償還する予定額	2,997
(5)防災センターなど(消防費)	6,244		
(6)小学校・中学校・幼稚園・社会教育施設など(教育費)	95,490		
(7)その他の施設など	8,261		
(うち土地)	172,738)		
2 投資・その他の資産★2	22,237		
(1)公社などの外郭団体への出資金	1,360		
(2)生業資金などの貸付金	539		
(3)目的外の処分ができない基金	20,338		
①社会資本等整備基金、定住化基金など(特定目的基金)	20,038		
②公共料金支払基金など(定額運用基金)	300		
3 流動性が高く、使い道に制約がない資産(流動資産★3)	38,506		
(1)現金・預金	35,221		
①年度間の財源を調整するための基金(財政調整基金)	17,639		
②区債を償還するための基金(減債基金)	7,749		
③歳入決算と歳出決算の差引額(歳計現金)	9,833		
(2)未納の税金など(未収金)	3,285		
①区税の収入未済額	2,593		
②区税を除く収入未済額	692		
資産の部合計	369,195	負債の部合計	59,237
		区が実質で保有している資産(正味資産)	
		正味資産★6の財源内訳	
		●国からの支出金(国庫支出金)	12,392
		●東京都からの支出金(都支出金)	11,459
		●一般財源等	286,107
		(資産から負債と国・東京都からの支出金を差し引いたもの)	
		正味資産合計	309,958
		負債の部・正味資産合計	369,195

(19年3月31日現在)(単位:百万円)

■ 行政コスト計算書

区の行政活動は将来の世代も利用できる資産の形成だけでなく、人的サービスや給付サービスなどの資産形成につながらない行政サービスが大きな比重を占めています。この行政サービスの提供に対して区がどのような活動を行ってきたかを説明するものが行政コスト計算書です。

行政コスト計算書から、次のことが分かります。

1 人にかかる費用

職員数の減等により、給与費が2億4900万円の減、退職給与引当金繰入金が15億3000万円の減になったため、17億7900万円の減となりました。

2 物にかかる費用

小・中学校給食調理業務委託の委託経費の増などにより施設管理費等が2億1900万円の増、維持補修費が2900万円の増、固定資産の減価償却費が1億500万円の増となったため3億5300万円の増となりました。

3 移転支的的な費用

生活保護費などの扶助費が1300万円の減、各種事業助成金が6300万円の減、市街地再開発事業助成等の投資的経費が3億400万円の減となったものの、特別会計への繰出金が3億9600万円の増となりました。

4 その他の費用

区債の利子償還金や納入見込みのない区税等が3億1700万円の減となりました。

行政コスト計算書

(単位:百万円、▲はマイナス)

区分	平成18年度	平成17年度	比較増減
費用の部(A)	93,239	94,966	▲1,727
1 人にかかる費用(職員の給与や退職給与引当金繰入金等)	26,447	28,226	▲1,779
2 物にかかる費用(施設管理費や維持補修等、減価償却費★7含む)	25,146	24,793	353
3 移転支的的な費用(生活保護費などの扶助費等)	40,863	40,847	16
4 その他の費用(借入金の返還や特別区税の不納欠損等)	783	1,100	▲317
収入の部(B)	107,661	102,972	4,689
1 行政サービスに対する料金収入など	7,924	7,926	▲2
2 国・東京都から特定目的のために受け入れた収入	19,084	19,593	▲509
3 区税収入など	80,653	75,453	5,200
前年度バランスシート的一般財源等(C)	271,685	263,679	8,006
差引一般財源等の増減額(D=B-A)	14,422	8,006	6,416
年度末の一般財源等(E=C+D)	286,107	271,685	14,422

用語解説

★1 有形固定資産

施設の建設や大規模な改修工事などにより整備されたもので、区民生活のために長期に使われる資産。ここでは、昭和44年以降の普通建設事業費を累計した額です。

★2 投資・その他の資産

財団法人などの外郭団体に対する出資金や区が外部に資金を貸し付けている場合の貸付金の年度末残高、そのほか使用目的が決まっている基金の残高。いずれも、すぐに使うことはできませんが、資産として計上します。

★3 流動資産

1年以内に回収または現金化

されるもので、使い道に特に制約がない資産です。

★4 固定負債

作成基準日(19年3月31日)から起算して、1年以上経過してから支払期限がくる負債です。

★5 流動負債

作成基準日(19年3月31日)から起算して、1年以内に支払期限がくる負債です。

★6 正味資産

民間企業でいう「資本」に当たるもので、資産のうち、すでに区民の皆さんが支払った税金や国・東京都からの補助金を財源とするものです。

★7 減価償却費

有形固定資産の価値は、老朽化などにより、資産を取得したときよりも下がってきていると考え、次の計算方法により実

態に合わせています。

1年間の減価償却費 = 取得価額 ÷ 耐用年数
例えば、小学校建設で10億円の有形固定資産を取得した場合は、1年間の減価償却費は2000万円(取得価額10億円 ÷ 耐用年数50年)となり、教育費の有形固定資産から毎年度2000万円を差し引くことになります。